



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 東洋ゴム工業株式会社

コード番号 5105 URL <http://www.toyo-rubber.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信木 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 久世 哲也

TEL 06-6441-8801

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	268,181	—	24,677	—	24,247	—	6,148	—
24年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 23,532百万円 (—%) 24年12月期第3四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	24.20	—
24年12月期第3四半期	—	—

(注) 平成24年12月期は、決算期変更により、9ヶ月決算となっております。これに伴い、平成24年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成24年12月期第3四半期の連結経営成績及び平成25年12月期対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
25年12月期第3四半期	394,502	—	128,404	—	31.7
24年12月期	354,285	—	106,633	—	29.3

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 125,057百万円 24年12月期 103,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	—	32,000	—	30,000	—	10,000	—	39.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成24年12月期は決算期変更の経過期間であったことから、通期については、国内の連結対象会社は9ヶ月間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)、海外の連結対象会社は12ヶ月間(平成24年1月1日～平成24年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.4「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期3Q	254,358,146 株	24年12月期	254,358,146 株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	334,658 株	24年12月期	319,515 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期3Q	254,030,651 株	24年12月期3Q	— 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や設備投資が堅調に推移しているものの、欧州では債務問題による緊縮財政の影響などから景気の回復力は弱く、また中国でも成長スピードが緩やかなペースにとどまるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。国内においては、経済対策や金融政策の効果などの期待感から円安の進行や株価の上昇、消費マインドの改善などが進み、緩やかながら景気は持ち直しました。

このような状況のもと、当社グループは2015年度を最終年度とする5ヶ年計画「中期経営計画'11」の目標を達成するため、成長・収益市場への事業拡大、最適供給体制の構築、高付加価値商品の拡販、環境配慮技術による商品化、製造原価低減の推進などに取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,681億81百万円、営業利益は246億77百万円、経常利益は242億47百万円となりましたが、独禁法関連引当金繰入額を特別損失に計上したことにより、四半期純利益は61億48百万円となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

事業別の状況

〔タイヤ事業〕

タイヤ事業の売上高は2,088億27百万円となり、営業利益は219億18百万円となりました。

(新車用タイヤ)

国内自動車生産台数が減少した影響により、販売量・売上高とも低調に推移しました。

(国内市販用タイヤ)

低燃費タイヤ「NANOENERGY(ナノエナジー)」シリーズの販売が好調であったことなどにより販売量は順調に推移しましたが、商品ミックスの悪化などもあり売上高は前期並みとなりました。

(海外市販用タイヤ)

北米市場では、景気の回復に伴い高付加価値商品であるSUV用タイヤの販売が好調であったことなどにより、販売量・売上高とも順調に推移しました。また、欧州市場でも、新規顧客開拓の強化を図ったことにより、販売量・売上高とも順調に推移しました。一方、中国市場では、景気減速の影響を受け、販売量・売上高とも低調に推移しましたが、東南アジア市場では、販売量・売上高とも順調に推移しました。この結果、海外市販用タイヤ全体では、販売量・売上高とも順調に推移しました。

〔ダイバーテック事業〕

ダイバーテック事業の売上高は593億19百万円となり、営業利益は22億円となりました。

(輸送機器分野)

自動車用防振ゴム及びシートクッションでは、国内自動車生産台数が減少した影響により、売上高は低調に推移しました。鉄道車両用空気バネ及び防振ゴムでは、国内の補修市場向け及び海外新車向けへの販売が伸びたため、売上高は順調に推移しました。

(断熱・防水資材分野)

断熱資材分野については、建材メーカー向け硬質ウレタン原液の販売が好調でしたが、農畜舎向け資材の販売が低迷したため、売上高は前期並みとなりました。防水資材分野については、市場が低迷したため、売上高は低調に推移しました。

(産業・建築資材分野)

産業・建設資材分野については、建築免震ゴムの受注が好調であったため、売上高は順調に推移しました。

(注)平成24年12月期は、決算期変更により、9ヶ月決算となっております。これに伴い、平成24年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成25年12月期対前年同期比増減額及び増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、3,945億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ402億17百万円増加しました。これは、主として、株価の上昇により投資有価証券が増加したことや成長市場への投資等に伴って有形固定資産が増加したこと、現金及び預金が増加したことによります。

また、負債は2,660億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ184億46百万円増加しました。これは、主として、独禁法関連引当金を計上したことや未払法人税等が増加したことによります。なお、有利子負債は1,285億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億96百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,284億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ217億70百万円増加しました。これは、主として、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定、利益剰余金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、31.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、販売価格の下げ幅が想定水準以下と見込めること、為替が想定よりも円安に推移したこと、原材料価格の低下に伴う影響及びコスト削減効果等により、営業利益及び経常利益について、前回(平成25年8月9日)発表時の予想を上方修正いたします。

また、当第3四半期連結累計期間において、米国司法省の自動車用部品に係る米国独占禁止法違反の調査に関して、将来発生しうる損失の現段階における合理的な見積額を引当計上したため、前回発表の当期純利益の通期連結業績予想を見直しいたしました。

詳細につきましては、本日公表しました「特別損失(米国独占禁止法関連引当金)の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,577	24,604
受取手形及び売掛金	73,461	71,958
商品及び製品	38,413	40,880
仕掛品	2,693	2,841
原材料及び貯蔵品	10,496	11,634
その他	11,774	14,260
貸倒引当金	93	242
流動資産合計	156,322	165,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,583	50,737
機械装置及び運搬具(純額)	65,147	66,722
その他(純額)	38,463	43,520
有形固定資産合計	146,194	160,981
無形固定資産		
のれん	2,664	2,904
その他	5,248	5,216
無形固定資産合計	7,913	8,121
投資その他の資産		
投資有価証券	35,894	50,916
その他	8,232	8,807
貸倒引当金	273	260
投資その他の資産合計	43,854	59,463
固定資産合計	197,962	228,565
資産合計	354,285	394,502

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,593	58,103
短期借入金	37,960	28,472
1年内償還予定の社債	-	8,000
未払法人税等	3,017	5,828
未払金	12,023	13,038
役員賞与引当金	26	-
独禁法関連引当金	-	11,730
その他	18,042	19,502
流動負債合計	129,663	144,675
固定負債		
社債	28,000	20,000
長期借入金	66,113	71,443
退職給付引当金	13,201	13,136
その他の引当金	151	132
その他	10,522	16,710
固定負債合計	117,988	121,422
負債合計	247,651	266,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	38,388	42,762
自己株式	106	114
株主資本合計	97,273	101,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,019	20,712
繰延ヘッジ損益	240	15
為替換算調整勘定	4,207	2,690
その他の包括利益累計額合計	6,571	23,418
少数株主持分	2,788	3,346
純資産合計	106,633	128,404
負債純資産合計	354,285	394,502

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	268,181
売上原価	186,512
売上総利益	81,668
販売費及び一般管理費	56,990
営業利益	24,677
営業外収益	
受取利息	180
受取配当金	554
為替差益	1,051
持分法による投資利益	151
その他	1,524
営業外収益合計	3,463
営業外費用	
支払利息	2,008
その他	1,885
営業外費用合計	3,893
経常利益	24,247
特別利益	
固定資産売却益	572
特別利益合計	572
特別損失	
固定資産除却損	373
独禁法関連引当金繰入額	11,730
特別損失合計	12,103
税金等調整前四半期純利益	12,716
法人税等	6,251
少数株主損益調整前四半期純利益	6,465
少数株主利益又は少数株主損失()	316
四半期純利益	6,148

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,465
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	9,692
繰延ヘッジ損益	255
為替換算調整勘定	6,929
持分法適用会社に対する持分相当額	189
その他の包括利益合計	17,066
四半期包括利益	23,532
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	22,994
少数株主に係る四半期包括利益	537

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバーテック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	208,814	59,315	268,129	51	268,181		268,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	4	17	167	185	185	
計	208,827	59,319	268,146	219	268,366	185	268,181
セグメント利益 (営業利益)	21,918	2,200	24,118	84	24,203	474	24,677

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 474 百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他

米国司法省による調査について

当社は、米国司法省から自動車用部品に係る米国独占禁止法違反の調査を受けており、同省の調査に全面的に協力しておりますが、将来発生しうる損失の現段階における合理的な見積額を引当計上しておりません。